

平成26年度

財務諸表

【公益事業】

自：平成26年 4月 1日

至：平成27年 3月31日

平成26年度

財務諸表

【恩田地域ケアプラザ拠点区分】

自：平成26年 4月 1日

至：平成27年 3月31日

恩田地域ケアプラザ拠点区分 資金収支計算書

第1号の4様式

(自)平成26年4月1日 (至)平成27年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	67,947,000	67,249,906	697,094	
	居宅介護支援介護料収入	25,632,000	26,073,647	△ 441,647	
	居宅介護支援介護料収入	19,380,000	19,653,486	△ 273,486	
	介護予防支援介護料収入	6,252,000	6,420,161	△ 168,161	
	その他の事業収入	42,315,000	41,176,259	1,138,741	
	受託事業収入	42,315,000	41,176,259	1,138,741	
	経常経費寄附金収入	189,000	189,000	0	
	受取利息配当金収入	4,000	3,462	538	
	その他の収入	496,000	523,175	△ 27,175	
	雑収入	496,000	523,175	△ 27,175	
事業活動収入計(1)		68,636,000	67,965,543	670,457	
事業活動による支出	人件費支出	49,910,800	49,893,792	17,008	
	職員給料支出	28,720,000	28,710,425	9,575	
	職員賞与支出	5,972,000	5,971,925	75	
	非常勤職員給与支出	9,390,000	9,387,128	2,872	
	退職給付支出	178,800	178,800	0	
	法定福利費支出	5,650,000	5,645,514	4,486	
	事業費支出	3,073,000	3,065,319	7,681	
	教養娯楽費支出	38,000	37,608	392	
	水道光熱費支出(事業)	1,550,000	1,546,152	3,848	
	消耗器具備品費支出	130,000	127,656	2,344	
	車輛費支出	685,000	684,460	540	
	雑支出	670,000	669,443	557	
	事務費支出	14,335,000	14,426,296	△ 91,296	
	福利厚生費支出	78,000	75,994	2,006	
	旅費交通費支出	96,000	91,554	4,446	
	研修研究費支出	41,000	41,000	0	
	事務消耗品費支出	715,000	712,335	2,665	
	修繕費支出	65,000	64,368	632	
	通信運搬費支出	1,160,000	1,156,131	3,869	
	広報費支出	0	132,440	△ 132,440	
	業務委託費支出	8,710,000	8,703,426	6,574	
	手数料支出	1,120,000	1,117,395	2,605	
	保険料支出	330,000	322,320	7,680	
	賃借料支出	950,000	941,451	8,549	
	土地・建物賃借料支出	20,000	19,200	800	
	租税公課支出	765,000	764,800	200	
	保守料支出	190,000	188,082	1,918	
渉外費支出	40,000	36,800	3,200		
諸会費支出	55,000	55,000	0		
雑支出	0	4,000	△ 4,000		
事業活動支出計(2)		67,318,800	67,385,407	△ 66,607	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		1,317,200	580,136	737,064	
支出	固定資産取得支出	20,000	18,760	1,240	
	その他の固定資産取得支出	20,000	18,760	1,240	
	施設整備等支出計(5)	20,000	18,760	1,240	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		△ 20,000	△ 18,760	△ 1,240	
支出	積立資産支出	630,000	627,520	2,480	
	退職給付引当資産支出	630,000	627,520	2,480	
	事業区分間繰入金支出	840,000	840,000	0	
	その他の活動支出計(8)	1,470,000	1,467,520	2,480	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		△ 1,470,000	△ 1,467,520	△ 2,480	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 172,800	△ 906,144	733,344	
前期末支払資金残高(12)		0	17,852,082	△ 17,852,082	
当期末支払資金残高(11) + (12)		△ 172,800	16,945,938	△ 17,118,738	

恩田地域ケアプラザ拠点区分 事業活動計算書

第2号の4様式

(自) 平成 26 年 4 月 1 日 (至) 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
収 益	介護保険事業収益	67,249,906	66,724,210	525,696	
	居宅介護支援介護料収益	26,073,647	26,016,578	57,069	
	居宅介護支援介護料収益	19,653,486	20,637,734	△ 984,248	
	介護予防支援介護料収益	6,420,161	5,378,844	1,041,317	
	その他の事業収益	41,176,259	40,707,632	468,627	
	受託事業収益	41,176,259	40,707,632	468,627	
	経常経費寄附金収益	189,000	10,000	179,000	
	サービス活動収益計 (1)	67,438,906	66,734,210	704,696	
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	50,521,312	43,750,423	6,770,889
		職員給料	28,710,425	22,069,609	6,640,816
職員賞与		5,971,925	4,753,979	1,217,946	
非常勤職員給与		9,387,128	11,548,648	△ 2,161,520	
退職給付費用		806,320	667,460	138,860	
法定福利費		5,645,514	4,710,727	934,787	
事業費		3,065,319	2,949,494	115,825	
教養娯楽費		37,608	147,304	△ 109,696	
水道光熱費 (事業)		1,546,152	1,430,365	115,787	
消耗器具备品費		127,656	194,408	△ 66,752	
車輛費		684,460	637,725	46,735	
雑費 (事業)		669,443	539,692	129,751	
事務費		14,426,296	12,197,811	2,228,485	
福利厚生費		75,994	81,203	△ 5,209	
旅費交通費		91,554	78,250	13,304	
研修研究費		41,000	64,080	△ 23,080	
事務消耗品費		712,335	823,352	△ 111,017	
修繕費		64,368	17,325	47,043	
通信運搬費		1,156,131	837,633	318,498	
広報費		132,440	0	132,440	
業務委託費		8,703,426	8,150,128	553,298	
手数料		1,117,395	73,915	1,043,480	
保険料		322,320	280,966	41,354	
賃借料		941,451	1,058,699	△ 117,248	
土地・建物賃借料		19,200	19,200	0	
租税公課		764,800	445,200	319,600	
保守料		188,082	15,120	172,962	
渉外費		36,800	56,000	△ 19,200	
諸会費		55,000	58,000	△ 3,000	
雑費		4,000	138,740	△ 134,740	
減価償却費	142,000	47,333	94,667		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 112,500	△ 37,499	△ 75,001		
サービス活動費用計 (2)	68,042,427	58,907,562	9,134,865		
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 603,521	7,826,648	△ 8,430,169		
収 益	受取利息配当金収益	3,462	3,061	401	
	その他のサービス活動外収益	523,175	455,483	67,692	
	受入研修費収益	0	65,000	△ 65,000	
	雑収益	523,175	390,483	132,692	
	サービス活動外収益計 (4)	526,637	458,544	68,093	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	526,637	458,544	68,093		
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△ 76,884	8,285,192	△ 8,362,076		
特 別 増 減 の 部	収 益				
	施設整備等補助金収益	0	450,000	△ 450,000	
	施設整備等補助金収益	0	450,000	△ 450,000	
	特別収益計 (8)	0	450,000	△ 450,000	
	費 用				
国庫補助金等特別積立金積立額	0	450,000	△ 450,000		
事業区分間繰入金費用	840,000	840,000	0		
特別費用計 (9)	840,000	1,290,000	△ 450,000		
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 840,000	840,000	0		
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 916,884	7,445,192	△ 8,362,076		
繰越活動増減差額 (12)	17,969,908	10,524,716	7,445,192		
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	17,053,024	17,969,908	△ 916,884		
基本金取崩額 (14)	0	0	0		
その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0		
その他の積立金積立額 (16)	0	0	0		
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	17,053,024	17,969,908	△ 916,884		

恩田地域ケアプラザ拠点区分 貸借対照表

第3号の4様式

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	21,933,615	21,262,872	670,743	流動負債	4,987,677	3,410,790	1,576,887
現金預金	17,759,078	16,112,069	1,647,009	事業未払金	3,664,245	3,264,980	399,265
事業未収金	4,174,537	4,694,023	△ 519,486	職員預り金	114,844	145,810	△ 30,966
未収金	0	29,550	△ 29,550	事業区分間借入金	1,208,588	0	1,208,588
事業区分間貸付金	0	427,230	△ 427,230	固定負債	4,914,870	5,195,520	△ 280,650
固定資産	5,321,957	5,725,847	△ 403,890	退職給付引当金	4,914,870	5,195,520	△ 280,650
基本財産	0	0	0	負債の部合計	9,902,547	8,606,310	1,296,237
その他の固定資産	5,321,957	5,725,847	△ 403,890	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	378,667	520,667	△ 142,000	基本金	0	0	0
退職給付引当資産	4,914,870	5,195,520	△ 280,650	国庫補助金等特別積立金	300,001	412,501	△ 112,500
その他の固定資産	28,420	9,660	18,760	その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	17,053,024	17,969,908	△ 916,884
				(うち当期活動増減差額)	△ 916,884	7,445,192	△ 8,362,076
				純資産の部合計	17,353,025	18,382,409	△ 1,029,384
資産の部合計	27,255,572	26,988,719	266,853	負債及び純資産の部合計	27,255,572	26,988,719	266,853

財務諸表に対する注記（恩田地域ケアプラザ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ③リース資産
 - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
 - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

（2）引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、横浜市社会福祉協議会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人は職員の退職金の支給に備えるため、以下の退職共済制度に加入しております。

- ①社会福祉法人横浜市社会福祉協議会の主宰する民間社会福祉事業従事者年金共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は、以下のとおりとなっております。

- （1）さつきが丘地域ケアプラザ拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- （2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - 居宅介護支援事業
 - 地域活動交流事業
 - 包括支援センター事業
- （3）拠点区分資金収支計算書（会計基準別紙3）は省略しています。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項はありません。

財務諸表に対する注記（恩田地域ケアプラザ拠点区分用）

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	568,000	189,333	378,667
小計	568,000	189,333	378,667
合計	568,000	189,333	378,667

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。